⑶　入札者に要求される事項
ア　この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記２に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。
イ　入札説明書に基づく総合評価のための技術提案書を入札説明書に示した期限内に契約担当役に提出しなければならない。
ウ　開札日の前日までの間において、契約担当役等から提案書に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
エ　入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしていると契約担当役が認めた者のみ、入札日において封印した入札書を提出することができる。
⑷　落札者の決定方法　総合評価落札方式。当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他、技術提案書において必須とされた項目の最低限の要求要件を満たしていないと契約担当役が判断した者の提出した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　関連規定については、ホームページの「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」（アドレス：http://association.joureikun.jp/jica/）にて閲覧可能。
⑻　その他、詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoshi Kodera, Vice President (in charge of finance and accounting) of the Japan International Cooperation Agency (JICA)
⑵　Classification of the products to be procured : 30
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Development for personnel management system
⑷　Contract period : ①System Construction work (beginning of March ,2011 to end of November, 2011), ②System maintenance work (end of November, 2011 to end of March, 2014) and ③lease for hardware and etc (beginning of November to end of March, 2014)
※Two contracts (② and ③) will be divided between before 31, March, 2012 and after.
⑸　Delivery Place : See bidding documents
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :
①　Not come under Article 4 of the JICA by law for handling general contract administration and not be under temporary suspension of qualification for participating in the tendering procedures by JICA
②　Have Grade A of level if interest in “Manufacturing”, “Selling” or “Service Provision” in Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2010, 2011 and 2012.
③　For tenders who have never applied to the above qualification : qualification examination which is effective for this Tender is available.
④　Time-limit for the Tender : 25 February, 2011, at 3 p.m.
⑤　Contact point for tender documentation : Contract Management Division 1, Procurement Department, Japan International Cooperation Agency (JICA), 5―25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, 102―8012, Japan, Tel. 03―5226―6612

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年12月20日
独立行政法人国際交流基金
日本語国際センター
契約担当職　副所長　榊原　通紀

◎調達機関番号　573　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　日本語国際センターで使用する電気（契約電力　365キロワット、予定使用電力量　1,145,400キロワット時）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書、仕様書等による。
⑷　契約期間　平成23年４月１日から平成24年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（キロワット単価、同一月においては単一のものとする、小数点以下を含むことができる）及び使用電力量に対する単価（キロワット時単価、小数点以下を含むことができる）を根拠とし、当センターが提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札書に記載すること。
落札の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。
⑵　国際交流基金平成22・23・24年度競争参加資格「物品の販売」において「A」又は「B」等級に格付けされている者であること。
⑶　国際交流基金から指名停止にされている期間中に該当しない者であること。
なお、競争参加資格の登録を行っていない者は下記担当課宛て、本件入札に参加を希望する旨を明示した上で、速やかに申請を行うこと。
登録担当課：独立行政法人国際交流基金経理部会計課　東京都新宿区四谷４－４－１　ＴＥＬ03―5369―6056　ＦＡＸ03―5369―6034
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　入札書及び入札付属書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒330―0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和５－６－36　独立行政法人国際交流基金日本語国際センター教師研修チーム　平野　和敏　ＴＥＬ048―834―1181　ＦＡＸ048―834―1170
E-mail　Kazutoshi_Hirano@jpf.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　原則として下記⑶の入札説明会で交付する。
⑶　入札説明会を行う日時及び場所　平成23年２月１日午後２時00分　日本語国際センター第５会議室
⑷　入札書提出の日時及び場所　平成23年３月１日午後２時00分　日本語国際センター第５会議室
⑸　開札の日時及び場所　平成23年３月１日午後２時00分　日本語国際センター第５会議室

4　その他
⑴　入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札説明書に定める要件を満たしていない入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他独立行政法人国際交流基金会計細則第31条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、独立行政法人国際交流基金会計細則第27条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting entity : Michinori Sakakibara, Managing Director, The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Urawa.